

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織の動向と日本の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の諸形態

現在、国際労働組合組織には大別してつぎの三種類のものがふくまれている。(1)原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称、世界労連、WFTU)、国際自由労連(ICFTU)、国際労働組合連合(国際労連、WCL)、(2)産業別・職業別の国際労働組合——世界労連傘下の——の産業別労働組合インタナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定を結んでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別諸組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連のようにそのいずれにも所属せず、それらの枠をこえた国際産業別組織、(3)労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した組織——アラブ国際労働組合連合(CATU)、アフリカ統一労働組合機構、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議(以上、世界労連と友好関係)、アフリカ労働組合連合(国際自由労連系)、および一九七三年二月結成の欧州労働組合連盟(欧州労連、ETUC)。

(注) 欧州労連は欧州地域の国際自由労連傘下組合によってまず結成されたが、国際自由労連の欧州地域組織とはならず、結成後、国際労連ならびに世界労連傘下の組合を参加させている。

日本の労働組合の加盟

以上の国際労働組合のうち、日本の労働組合が組織的關係をもっているのは、世界労連、国際自由労連、これら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、および中立の国際産業別組織である。一九七七年六月末日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係は、つぎのとおりである。

【世界労連】全建労、全自交、全日自労、運輸一般

【国際自由労連】同盟、全通、全鉱、炭労、都市交、日放労、全電通

【世界労連傘下の産業別組合インタナショナル】(1)建築木材建築資材産業労働組合インタナショナル——全建労、全日自労、(2)運輸港湾漁業労働組合インタナショナル——全自交、運輸一般、(3)公務員関連労働者労働組合インタナショナル——国公労連(準加盟)

【国際産業別組織ITS】(1)国際金属労連IMF——金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF——国労、動労、全日通、都市交、海員、交通公社、全日航、日航乗務、観光労連、(3)国際繊維被服皮革労連IFTGLW——ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF——全化同盟、紙パ総連合、ゼンセン同盟、日本ゴム労連、電力労連、合化労連、新化学、全石油、全国ガス、(5)国際郵便

電信電話労連PTTI——全通、全電通、国際電電、全郵政、(6)国際鉱山労連MIF——炭労、全鉱、(7)国際食品労連IUF——IUF加盟組織連絡協議会IUF・JCC(キリンビール、食品労連、明乳、ホテル労連、一般同盟ホテルレストラン協議会)

【中立の国際産業別組織】国際映画放送労連——民放労連、映演共闘

一九七八～七九年におけるわが国労働組合の国際組織への加盟関係の動きについて述べるならば、国公労連は七七年の大会で、世界労連公務員インター加盟の方向で検討する旨を決め、七八年八月の大会で準加盟を決定した。全電通は七八年七月の大会で国際自由労連加盟の方針を決定し、七八年一月に加盟が実現した。

食品労連は七六年の大会でIUF加盟を決定していたが、日本のIUF加盟組織連絡協議会IUF・JCCが難色を示し加盟が実現しないていた。しかし七七年一月のIUFアジア地域会議が食品労連加盟促進決議を採択し、七八年四月のIUF執行委員会もこれを受けて食品労連の加盟申請を受理するにいたり、JCCは七八年九月の運営委員会で食品労連の加盟を承認し、ついに食品労連のIUF加盟が実現した。これにともない、食品労連傘下のアサヒ、サッポロの両単組は、これまでのIUF直接加盟をやめ、食品労連一括で加盟することとなった。

このほか自動車総連と鉄鋼労連がそれぞれ七八年九月の大会で国際自由労連加盟について検討するとの方針を決めている。

また、これまで世界労連、国際自由労連だけでなく、わが国に加盟組織をもたない国際労連もそれぞれ東京事務所をもっていたが、国際自由労連は七七年二月末日をもって東京事務所を閉鎖し、これにかわって、国際自由労連一括加盟の同盟と、総評の国際自由労連加盟単産で、同年三月一日にICFTU日本加盟組織連絡協議会を設置し、その事務局を開設した。協議会の目的は国際自由労連加盟組織間の連絡調整、国際自由労連本部、同アジア地域組織との連絡、広報活動その他の業務をおこなうことにおかれている。他方、わが国の世界労連加盟組合がつくっていた世界労連日本出版協会は、七七年一二月に組織を解散して、世界労連東京事務所に合流した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---